

農村地域における都市部への労働移動に関する意識分析

——吉林省延辺地域の意識調査データに基づいて——

金 京 美¹⁾

1. はじめに

1980年代以後、中国は改革開放政策を取り入れて高い経済成長を遂げ、その過程で都市部では産業構造と就業構造の著しい変化が生じ戸籍制度の緩和が進み、農村部では余剰人口が増加した。大量の労働力が農村から都市へ、内陸部から沿岸部へ移動し、人口センサスによれば年間移動人口は1980年代初期の657万人から2005年には1億4千万人強の規模にまでなっている。

30年にわたる人口移動は流出元の農村社会に大きな変貌をもたらしたのみならず、流入先の都市社会にも大きな影響を与え、労働移動の解明は都市社会、農村社会の将来展望の極めて重要なカギとなり、中国の経済社会の構造変化を分析するために欠かせない研究分野である。

経済学は所得格差が労働移動を引き起こす最も重要な要因であると説明する。しかし、高度経済成長が続いてきた中国において所得格差のみでは大規模な労働移動を説明するの

に十分ではなく、一般的に人口の流動性を高める所得格差以外の要因も含む現象と認識すべきと考えられる。それは費用と所得に組み込める諸属性の影響とともに、意思決定そのものの変化によるという考えである。とりわけ、移動に対する意思決定に係わる選好が主観的な属性を重視するように変容してきた可能性、あるいは従来想定したのとは異なる選好様式の人々が労働移動に加わり労働移動の規模が拡大した可能性、が考えられる。そうした認識に立てば労働移動の解明は事後分析(ex post)に基づく実証研究のアプローチだけでは不十分である。一つの試みとして中国の農村部に居住する労働移動の意識を持つ潜在的な予備軍の規模や特徴を取り入れ、主観的な属性を含み意思決定の様式差を反映する実証分析の有効性が期待できる。

そうした問題意識のもとで、本研究は中国の農村部から流出しようとする労働力に焦点を当て、事前分析(ex ante)に基づく実証研究のアプローチで潜在的な移動予備軍の意思決定の実態と特徴を明らかにしようとする

1) 麗澤大学大学院国際経済研究科博士課程、経済・政策管理専攻

本論文を大幅に改善するうえで2名の匿名レフェリーに大変貴重なコメントを頂きました。この場の借りて深く感謝の意を表します。ただし、残された誤りはすべて筆者の責任です。小野宏哉教授には指導教授としてご指導を頂きました。副指導教授の大場裕之教授には修士課程以来のご指導を頂きました。移動理論および計量モデルについてはラウシンイー教授に詳細な助言およびコメントを頂きました。本研究の一部は2010年度日本計画法行政学会全国大会での発表に基づいており、座長の高塚創先生と前川俊一先生および質問者のコメントに感謝します。リサーチセミナーにおける成相修教授、長井四郎教授、清水千弘准教授のコメントに感謝します。この研究の一部であるアンケート調査は、平成20年度麗澤大学大学院研究調査費助成を受けました。分析に用いた統計分析ソフト SPSS は麗澤大学情報システムセンターにより提供されました。最後に、現地調査にご協力をいただいた延辺地域の政府担当者とお答者の皆様には貴重な機会と時間をいただいたことに心から感謝します。

るものである。

本稿の構成は以下のとおりである。第2章では、本研究で取り扱う労働移動の定義を行い、労働移動に関する経済理論研究と中国における先行実証研究の検討を踏まえて本研究の特徴を明らかにする。第3章では、分析の焦点と分析の枠組みを説明する。第4章では、調査対象と方法、調査地域の特徴、調査項目について説明する。第5章では、意識調査結果をまとめ、分析により独立性検定の結果を考察する。第6章は、ロジスティック回帰分析により、労働移動予定に対する影響要因をモデル分析し、その結果を説明する。第7章では、本研究の結論をまとめる。

2. 先行研究と本研究の特徴

2.1 中国における労働移動の定義

中国の人口移動に関する研究において、他の国と異なって戸籍制度によって自由移動が許されていないため、労働移動を含む移動人口の定義が複雑になっている。例えば、移動人口、流動人口、農民工、出稼ぎ労働者など様々な概念がある。厳（2005）を踏まえれば、以下のように中国の移動人口を定義できる。戸籍登録地の変更に伴い地域間を移動する者を「遷移人口」といい、戸籍登録地を変えないまま地域間移動し滞留する者を「流動人口」という。「流動人口」は、さらに「非労働力人口」と「労働力人口」に分けることができる。「非労働力人口」は14歳以下

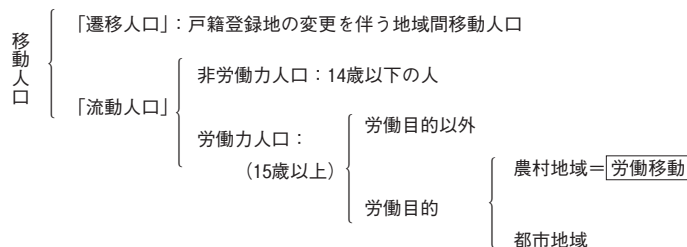
の流動人口を指し、「労働力移動人口」は15歳以上の流動人口を指している。労働力人口は労働を目的とした労働力人口、たとえば出稼ぎ等、転職、新規就職、と労働目的以外の労働力人口、たとえば結婚、随伴家族、親類・友人への寄宿、住宅事情等、とに分けることができる。労働目的を持った労働力人口は「農村地域」と「都市地域」に分類できる。図2-1はこの移動人口の階層を示している。本研究は労働移動を農村地域に住み、戸籍所在地を離れて、就労を目的として出稼ぎに出た労働者の移動として定義する。したがって、先行研究では通常、農村戸籍と都市戸籍に2分するのに対して、本研究では農村地域と都市地域に2分することするという研究対象の定義上の相違がある。農村地域においては多くの住民は農村戸籍の区分に属しているが、都市戸籍の区分に属している者もいることになる。

2.2 先行研究のレビュー

人口移動理論については人口学、社会学、経済学、経済地理学等の分野で数多くの研究があり、経済学での代表的労働移動理論として以下の研究を取り上げる。

経済発展メカニズムの解明に大きく貢献した代表的な研究はLewis（1954）の「無制限労働移動供給モデル」または「二部門経済発展モデル」である。この理論によれば、発展途上国の都市部で推進される工業化によって農村部に滞留している余剰労働力を最低生存

図2-1 労働移動と移動人口の定義



出典：厳（2005）『中国の人口移動と民工』勁草書房を参考に筆者作成。

費と等しくなる固定賃金で吸収する事ができ、その無制限な余剰力がなくなるまで固定賃金で工業部門は資本蓄積が進み、その蓄積が経済発展の原動力となる。農村部から都市部へ余剰労働力が流れるのはまさに労働力の移動である²⁾。したがって、その観点から経済発展理論はしばしば「二部門経済発展モデル」を用いて発展途上国における農村・都市間の労働移動を説明するのである。しかしながら、発展途上国では都市部へ流出した労働力は当該モデルが想定しているように工業部門によって完全に吸収されず、むしろ、多くの移動者は正規な仕事に就かないままに滞留して都市部の貧困層の形成を促し、その結果、都市部スラム経済の肥大化という現象が現れる³⁾。

「二部門経済発展モデル」が想定しない現象を究明すべく、Ranis-Fei (1964) は工業化の技術選択に着目し、多くの発展途上国における工業化が労働集約的技術よりも、資本集約的技術のほうを選択したことを原因として捕え、都市部に余剰労働力の雇用吸収力が低いという分析結果を示した。したがって、発展途上国は余剰労働力を内包しているので、労働集約的技術を選択して工業化を推進することが都市部へ流出する労働力の吸収にとって欠かせないものとなる。このモデルの分析結果は、農村・都市間の労働移動が工業化と深い関係があるとする政策的含意を示唆する一方、モデルにはミクロレベルにおける移動労働者の意思決定に関する説明が欠落しているという弱点がある。また、「二部門経済発展モデル」と同様に、Ranis-Fei の分析は労働集約的工業化の状況においても発展途上国の都市部で多くの偽装失業者が滞留して貧困層が形成される現実が説明できる。

Todaro (1969) は農村・都市間の労働移

動を経済格差という視点で捉え、都市部のスラム経済の形成について分析を行った。この研究は都市部において如何なる就業形態でも期待所得が常に農村部の最低生存費より高く、それ故に余剰労働力が都市部へ流れ込むことになることを説明する。つまり、都市部において正規な仕事を提供するフォーマルセクターに就業できない移動労働者は偽装失業者として資本金や技能を必要としない参入障壁が極めて低いインフォーマルセクターで生計を営みながら、フォーマルセクターへの就業機会を待つ。またこのモデルが重要視するようにインフォーマルセクターにおける期待所得は農村部の最低生存費より高いため、絶えず農村部から都市部へ労働力が流れるのである。このようにして Todaro モデルは労働移動の意思決定が期待所得の差に起因する事を明らかにした。また、Todaro モデルを改良して発展途上国から先進国への国際労働力移動の意思決定に関する分析が行われた。たとえば、Ethier (1986) のメキシコとアメリカ間の労働力移動に関する研究があり、そして Lau (1999) の所得が低いアジア諸国から日本へ流れる外国人不法労働者の分析がある。

労働移動の解明はプル要因となる都市部の期待所得と反対に農村部のプッシュ要因の視点からも分析が行われている。この分野は Stark, O. & D. Levhari (1982) の実証研究が説明するように、農家の期待所得に影響をもたらすリスク・不確実性を分析の視点とするものである。簡単に言うと、これらの先行研究は、農家の期待所得が常に天候不順によって振り回されており、都市部への出稼ぎが家族の全体の期待所得を補充し、それによって農業の期待所得に影響を及ぼすリスク・不確実性が低減するという分析結果を示した。そのアプローチをさらに発展させ、Stark, O.

2) 経済発展論では余剰労働力とは主に限界労働生産がゼロか否かに関して定義が行われていた。しかし、Shultz (1962) はアメリカにおいて農村から出稼ぎ労働者が生じた農村で農産物の収穫量が減少していたという実証分析の結果によって余剰労働力がゼロではないと結論付け、その論争に決着をつけた。

3) Todaro (1969)、巖 (2005) 参照。

(1984)、Stark, O. & S. Yitzhaki (1988) は相対的欠落感の概念を都市部へ出稼ぎする労働者の効用関数の中に導入し、労働移動の意思決定に関する分析を行った。この研究は、農村コミュニティにおける耐久消費材や所得格差等の経済的要因によって相対的に欠落を感じている農民にとっては、都市部へ出稼ぎが家族の相対的欠落感を改善させるという動機が労働移動の意思決定に係わる重要な要因であることを明らかにした。Stark らの研究は労働移動の意思決定に関するプッシュ要因と移動の結果がもたらす農村部における消費行動、送金と所得分配に関する解明に大きく貢献している。

中国においては、人々の地域間移動が一時期禁じられたため、1980年代の半ばまで、労働移動に関する研究も非常に少ない。1980年代後半以降、国内外の研究者は労働移動に対して大きな関心を持ち、数多くの調査研究が行われた⁴⁾。

中国の労働移動に関する研究には大きく3点の特徴が見られる。第1は、労働移動に表れる様々な側面を取り上げている。たとえば、農村移動者の出身、都市部での農村労働移動者の生活、就業、労働環境と都市部への影響等を取り上げるもので、馮 (2008)、大島 (1996、2001)、石 (2003)、日本総合研究所 (2008)、泰 (2007) がある。第2は、都市部への移動後の農村地域における影響、つまり、経済的影響、留守親の負担、農村労働の女性化等を具体的に取り上げているもので、劉・高田 (1999)、石田 (2003) がある。第3は、人口センサス集計およびマイクロデータにより労働移動の規模や決定要因などについて多面的に議論をするもので、劉・高田 (1999)、

厳 (2005)、江崎ほか (2002)、王ほか (2007)、楽 (2002)、坂本 (2007) が挙げられる。この第3の特徴を持つものは、さらに、大きく移動要因分析と移動推計分析に分けることができる。移動要因分析としてはトドロ・モデル、プルとプッシュの考え (厳2005) 等をあげることができ、移動推計分析に計量経済モデルとしては坂本 (2007)、鈴木・福地 (2003、2004)、マルコフ連鎖モデルとして坂本 (2009)、CGE モデルとしては江崎ほか (2002)、王ほか (2007) の先行研究を挙げることができる。

以上の労働移動に関する先行研究は中部地域⁵⁾ においてすでに農村部から都市へ移動した居住者を対象に行われているものが多い。しかしながら、現に労働移動を行う人々の中で、女性の割合や年齢が上昇したり、教育水準が高まったり、その他の要因により労働移動する人の属性が変化する傾向がよく観察されている⁶⁾。こうした認識にたてば、これまでの先行研究が採用する事後分析 (ex post) のアプローチだけでは不十分であると言わざるを得ない。本研究は以上のように先行研究に欠落している視点を補うため、事前分析 (ex ante) というアプローチを採用し、現に農村部に居住し、将来潜在的に労働移動を行う人々が如何なる客観的な要因および主観的な要因によって労働移動の意思決定を行うかについて明らかにする実証的分析と位置付けられる。具体的な分析の焦点と分析の枠組みの詳細については次章に述べ、ここでは先行研究基本的な特徴を踏まえ、現時点の労働移動の標準的な意思決定モデルが、マクロ的には経済的要因⁷⁾ と非経済的要因⁸⁾ によって決定し、ミクロ的にはさらに個人の客観的属性

4) 1980年代後半以後は、家族営農体制が確立し、農家の就業選択の自由が拡大した。同時に郷鎮企業の急成長に伴い、非農業の雇用機会も増えた。その上に都市部の雇用政策も調整されるなど、さまざまな制度の改革が行われ、労働力の流動化は急速に展開した。

5) 本研究の地域分類は次の通りである。【東部】：北京市、天津市、河北省、上海市、江蘇省、浙江省、福建省、山東省、広東省、広西、海南省；【東北】：遼寧省、吉林省、黒龍省；【中部】：山西省、内モンゴル、安徽省、江西省、河南省、湖北省、湖南省；【西部】：重慶市、四川省、貴州省、雲南省、西藏、陝西省、甘肅省、青海省、宁夏、新疆。

6) 段ほか (2008) 参照。

が加わって決定するものであることを確認する。その客観的属性には「基本属性」と「周辺属性」があり、前者は「年齢、性別、学歴、戸籍、結婚状況、子供の有無、家族収入、健康状態、過去の移動経験等」という諸要因を含み、後者は「家族の影響、家族労働移動状況、移動先の特徴、その他影響」という諸要因からなる。

3. 分析の焦点と分析の枠組み

本研究は中国の農村部から移出しようとしている労働力に焦点を当てて、事前分析(ex ante)に基づく実証分析のアプローチで潜在的に移動する人々の意思決定の実態と特徴を明らかにすることを目的とし、個票による分析の中で、主観に係わる設問に労働移動意欲と労働移動能力の二つに対する主観的な認識の有無を加えることにより、人々の意思決定過程を具体的に定式化することを試みた。

まず、労働移動意欲について、農村の人々を「移動したい」と「移動したくない」という設問で区分する。労働移動能力の認識については「移動できる」と「移動できない」という設問で区分する。このように区分された人々の労働移動意欲は、各自の属性に影響される。その属性は「基本属性」と「周辺属性」である。それらの要因は「移動できる」と「移動できない」という認識的な反応にも影響する。その認識的な反応にしたがえば、労働移動能力が高いと認識すれば、移動意欲にしたがい移動の意思決定を行う結果となる。逆に労働移動能力が低いと認識すれば、移動する意欲があっても移動しないという意思決定を行う結果となる。

これを意思決定過程に沿って言い換えれば、本研究では農村部においてある人の労働移動をするか否かに関する意思決定は、まず性別、年齢、教育等の個人に関する「基本属性」と、その個人を取り巻く「家族の影響、家族労働移動状況等」といった「周辺属性」にもとづいて判断される。そうした第一判断を経て労働移動の意欲を持つ者はそれを実現させるべく、自らの労働移動能力を確認し、移動するか否かを判断する。二つの主観的属性に影響を与える客観的属性は個人によってさまざまである。したがって、意欲と能力の認識という二つの主観的認識を加えることによって、より正確な意思決定を推測することができると考えられる。図 3-1 はこの定式化の関係を示している。

本研究では農村部における非移動者が現時点で行う、労働移動の意思決定は「労働移動予定があるか否か」という設問で確認され、分析モデルとしては、それが客観的属性、労働移動意欲、労働移動能力の認識に影響されるという形をとる。

労働移動意欲と労働移動能力の認識⁹⁾の2つの変数によるマトリックスにより、対象者が調査時点で移動していないという過去に下された意思決定の結果について検討が可能である。

(a) 能力説：労働移動意欲があるが、労働移動能力が低いために労働移動を実現できないという説である。具体的には、農村にいる非移動者は都市・農村間の所得格差があるので労働移動を意欲するのであるが、学歴が低い、年齢が高いなど移動能力が低いため労働移動を実現しにくい。これらの諸要因は先行研究の指摘と整合性があり、高率経済成長が

7) Todaro (1997) pp. 340-346では都市部の期待所得を取り入れている。農村から都市への労働移動 M_{ru} は $M_{ru} = P \cdot W_u - W_r > 0$ のケースで実現する。

(P は都市部で職を得る確率、 W_u は都市部の実質所得、 W_r は農村部の平均賃金)

8) Todaro (1997) pp. 338-339では非経済的要因は社会的要因、自然科学的要因、文化要因、コミュニケーション上の要因があると指摘した。

9) 労働移動能力とは農村にいる非移動者が労働移動の意思決定を行う際に、その実際に制約する要素をさす。本調査では主に以下の項目をあげた。子育て、移動資金、就業可能性、健康状態、学歴、親の世話、配偶者の同意、その他。

図 3-1 労働移動の意思決定に係わる諸要因の関連

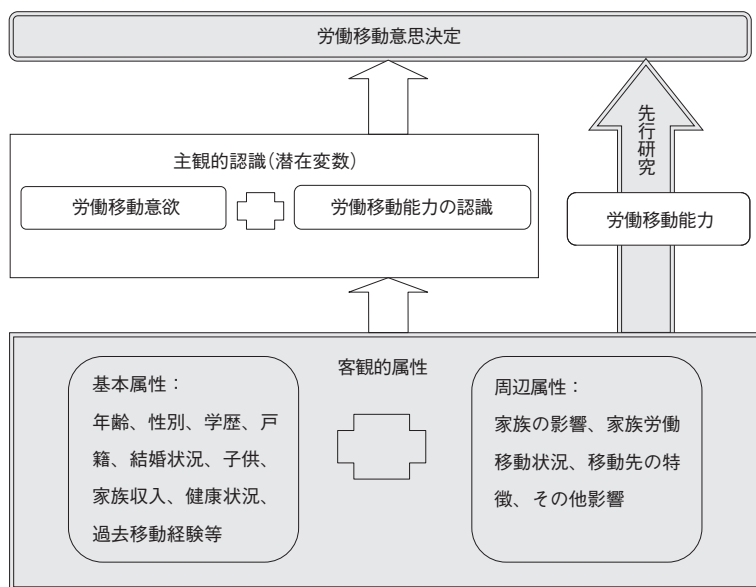
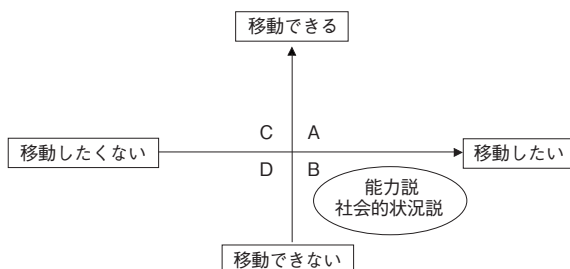


図 3-2 労働移動の意思決定における意欲と「能力説」および「社会的状況説」の関係



続き都市部と農村部の所得格差がますます拡大しているにもかかわらず、就業実現に対するリスク等が高いことから移動しないという傾向が指摘されている。この点については、厳（2005）は「移動の決定は個人の純便益の最大化でなく、世帯全体の収入最大化とリスクの最小化を同時に実現することとされている」とし¹⁰⁾、楽（2002）は年齢が若いほど学歴が高いほど労働移動しやすいと述べている¹¹⁾。

(b) 社会状況説：労働移動の意欲があったとしても、現実には各自の周辺属性によって必

ず実現するとは限らないとする説である。具体的にいうと、労働移動の意欲があっても、その意思決定が家族の影響、家族の移動状況や家族が直面する社会的状況に起因する諸要因によって影響される。

厳（2005）によれば、女性は男性よりも社会的状況や家族の影響を受けやすいとされ、同様に、日本総合研究所（2008）は出稼ぎの中に男性が女性より多いと指摘し、楽（2002）と同じく労働移動する男性数は女性数より多いという結果を得ている¹²⁾。

簡単にまとめると、「能力説」と「社会状

10) 厳（2005）p.41。

11) 楽（2002）pp.36-37。

況説」によれば、調査時点で非移動者が移動しなかったのは、移動意欲があるにもかかわらず、移動能力が低いために移動できなかったと考えられる。その移動能力に関わる「基本属性」と「周辺属性」、そして実際に労働移動の実現が可能か否かについての意思決定に関わる「能力説」と「社会状況説」を焦点にした事前分析の視点を取り入れた実証分析を行うことができる。具体的には、今後に対する労働移動の意思決定と「基本属性」と「周辺属性」を構成するそれぞれの要因との相互関係を明らかにするために χ^2 独立検定を行う。そして、ロジスティック回帰分析を用いて労働移動の意思決定を行う農村の人々が実際にそれを実現することが可能か否かの確率をオッズ比で推計し、その推計結果に影響する諸要因との関係を確認する。

4. アンケート調査

この実証分析を進めるにあたって中国の東北地方に位置する延辺自治区の農民を対象にした意識調査を実施した。対象者（調査時点で農村部に滞在している農民）について将来の労働移動の意思決定がどの属性によって影響を受けているかに関する対象者自ら意識を採るものであり、回答状況が明確である調査者自身による対面式調査法を用いた。延辺自治区を選んだ理由は、まず、先行研究の多くは中国の中部地域の農村から都市部への移動した都市居住者を対象にしたものであることと、四川省、安徽省、湖南省などの農村地域から全国の都市部への大規模な労働移動が発生する現象を対象にする研究調査が多いことの2つの点から、希少性があるためである。

4.1 調査対象者と調査方法

2008年12月に中国吉林省延辺農村地域で労働移動意向の調査を行った。翌年の労働移動

の計画時期であることと農閑期であることを考慮して、より正確な調査ができると判断した。

調査時点で農村部に滞在している者を非移動者と定義して調査対象とし、会場における集団対面アンケート調査を実施した。地方政府機関の協力を得て、各村の集会場計4ヶ所で筆者が調査担当者として進行役を兼ねて調査表を配布し、質問を読みながら回答者に回答の記入を促し回収した。189部のアンケート票配布のうち、それぞれの会場の回答者数は約30名から70名であった。

4.2 調査地域の特徴

延辺自治区は吉林省の東部、地理的にロシア、北朝鮮と隣接し、日本海に面している。面積は4.27万 km^2 で吉林省の四分の一を占める。森林面積は322.8万haで全土地面積の84.9%、耕地面積は21.8万haで全土地面積の5.1%（水田は4.3万ha、畑17.5万ha）を占める。一人当たりの耕地面積は約1,000 m^2 で、全国平均と吉林省平均の値とほぼ同じ水準である。森林資源、水資源が豊富で、さらに鉱物資源も豊富である。

延辺自治区の人口は219万人であり、その中で都市人口は145万人を占める。したがって農村人口は74万人を占め、自治区の人口の約3分の1に相当する。

2008年の延辺自治区のGDP（GRP）は379.6億元であり、前年に比べて18%の増加であり、この20年間で最も成長率が高い。全国と吉林省のそれぞれの平均増加率9%と2%に比べても遥かに高い。延辺自治区の産業別GDP（GRP）の比率は第一次産業12.7%、第二次産業45.6%、第三次産業41.7%である。延辺自治区の一人当たり平均GDP（GRP）は17,374元で、全国平均一人当たりGDPの22,698元より遥かに低い。

一人当たりの純収入では、2008年の延辺自

12) 日本総合研究所（2008）p.34、楽（2002）p.36。

治区の都市部では12,246元、農村部では4,392元であり、全国平均の都市部15,781元、農村部4,760元と比べると、両地区ともに低いことが分かる。

4.3 調査項目

回答者には基本属性（年齢、性別、民族、戸籍、学歴、健康状況、主な収入源、家族収入等）と労働移動に関する周辺属性、主観的認識、意思決定という3種の項目（過去の労働移動経験、家族の労働移動状況；労働移動意欲の有無、労働移動能力；労働移動予定の有無等）に関して尋ねた。移動意欲、移動能力の主観的認識と移動予定の3つを除いて、調査項目は先行研究と可能な限り共通のものを設定した。基本属性は全員に回答を求め、労働移動に関する項目については該当者のみに回答を求めた。

5. 調査結果と χ^2 独立検定

当調査の参加者は189人であり、そのうち167人から回答が得られ、有効回答率は88.4%であった。以下に、調査表の集計にもとづき、移動の意思決定に対する諸属性、主観的認識、および意欲と能力の主観的認識の関係について述べる。

5.1 労働移動予定者の属性

表5-1は当調査の基本属性と労働移動の予定に関する単純集計および χ^2 独立性検定の結果を示している。それらの結果から得られた考察は以下の通りである。本調査の場合、

年齢、学歴、労働移動経験がないという項目は直接確率検定の結果を使用している¹³⁾。

(a) 年齢：全回答者のうち40代が48%、50代が37%を占め、中高年層が多い。全体として労働移動予定の割合が高い。若いほど移動が多いという楽（2002）の分析結果と一致する¹⁴⁾。しかし、農村居住者の年齢層が高いにも関わらず、全体としては、回答者の約63%に労働移動予定がある。移動予定と年齢は相互に独立である（1%有意水準、以下断りのない場合は同じ）¹⁵⁾。

(b) 性別：有効回答者は約61%が女性であり、 χ^2 統計量によればこの性別という属性は労働移動の予定とは独立である。

(c) 民族：漢民族と少数民族の回答者割合は45対55である。少数民族が多い当調査地域は平均で37対63¹⁶⁾であるのに比べ、回答者に漢民族が多く、それが本調査の一つの特徴である。63%の労働移動予定者のうちで少数民族が全体の43.9%と多数を占める。また、 χ^2 統計量から民族という属性は労働移動予定との間に関連がある。少数民族特に朝鮮族の中に国外への高い労働移動予定が見られた原因の一つとして国境地域という特殊な条件が考えられる。すなわち、労働移動に便利な地理的条件、労働移動先の共通言語などの優位な条件のため、本来移動しやすい環境にあることが考えられる¹⁷⁾。

(d) 戸籍：農村戸籍と都市戸籍の割合は90対10で、回答者の大部分は農村戸籍を占める。 χ^2 統計量から戸籍と労働移動予定は独立である。

(e) 学歴：中卒と高卒が全体の87%を占め、

13) 期待度数が5未満でセルが20%を超える場合はフィッシャーの直接確率検定による。

14) 楽（2002）では全労働移動者に占める18歳～35歳の年齢階層の割合は約87%である。

15) Fisherの直接確率検定のよる。

16) 調査地域の数値は延吉市と龍井市の平均である。吉林統計編（2007）を参照。

17) 鄭（2008）は韓国への出稼ぎ中国人について分析した。その分析はおおむね次のように説明できる。韓国では1990年代初期から外国人非熟練労働者を受け入れて来た。その中で最も大きな比重を占めて来たのは中国朝鮮族である。主な原因は他の外国人労働者と異なり言語上の障害がないことである。2007年3月、韓国政府は「外国人勤労者の雇用等に関する法律」の一部を改正し、それに伴い、中国朝鮮族が韓国内で自由に就業することを認める訪問就業制を実施した。中国朝鮮族による韓国への移動の規模は1995年7367人、2000年48293人、2005年146338人と10年間に20倍にまで達した。

表 5-1 基本属性に関する単純集計と χ^2 検定の結果

属 性	分 類	回答者数	労働移動予定別内訳(人、%)		χ^2 独立性検定 (1%有意水準)
			なし	あり	
年齢	20代	1(0.6)	—	1(0.6)	$p=0.793$ (Fisher の直接確率)、独立
	30代	23(14.6)	8(5.1)	15(9.5)	
	40代	76(48.1)	26(16.5)	50(31.6)	
	50代	58(36.7)	24(15.2)	34(21.5)	
性別	男性	61(39.1)	25(16)	36(23.1)	$\chi^2=.621$ 、d.f.=1 $p=0.431$ 、N=156、独立
	女性	95(60.9)	33(21.2)	62(39.7)	
民族	漢民族	70(44.6)	40(25.5)	30(19.1)	$\chi^2=22.127$ 、d.f.=1 $p=0.000$ 、N=157、有意
	少数民族	87(55.4)	18(11.5)	69(43.9)	
戸籍	農村	135(89.4)	48(31.8)	87(57.6)	$\chi^2=.116$ 、d.f.=1 $p=0.733$ 、N=151、独立
	都市	16(10.6)	5(3.3)	11(7.3)	
学歴	小学校以下	12(7.8)	6(3.9)	6(3.9)	$p=0.6039$ (Fisher の直接確率)、独立
	中学校	77(50)	29(18.8)	48(31.2)	
	高校	57(37)	18(11.7)	39(25.3)	
	専門学校以上	8(6.9)	2(1.3)	6(5.6)	
家庭収入 (元)	～8000未満	32(20.5)	14(9)	18(11.5)	$\chi^2=14.756$ 、d.f.=3 $p=0.002$ 、N=156、有意
	8000～15000未満	42(26.9)	13(8.3)	29(18.6)	
	15000～25000未満	37(23.7)	6(3.8)	31(19.9)	
	25000～	45(28.8)	25(16)	20(12.8)	
収入源	農業	76(50.6)	35(23.3)	41(27.3)	$\chi^2=6.757$ 、d.f.=1 $p=0.009$ 、N=150、有意
	非農業	74(49.4)	19(12.7)	55(36.7)	
健康状態	健康	122(78.2)	41(26.3)	81(51.9)	$\chi^2=3.059$ 、d.f.=1 $p=0.080$ 、N=156、独立
	不健康	34(21.8)	17(10.9)	17(10.9)	
合 計			N=167		

注1：無回答は欠損値とみなし、合計に含まない。そのため、各属性別の総計は一致しない。

注2：健康状態の回答のうち、「健康」と「普通」は健康とみなし、「あまり良くない」と「不健康」は不健康とみなす。

注3：ここにおける χ^2 独立性検定とは基本属性のそれぞれの要因は労働移動の予定（つまり、移動する予定がある、移動する予定がないという検定）と独立であること（帰無仮説）を検定するものである。

全国平均63%、および吉林省平均65%より高い水準にある¹⁸⁾。学歴という属性は労働移動予定と独立である¹⁹⁾。

(f) 家庭収入（年収）：中位収入（8000元～15000元未満、15000元～25000元未満）の回答者に労働移動予定者が多く、高収入もしくは低収入の回答者に労働移動予定は比較的小さい。 χ^2 統計量によれば労働移動予定と家庭収入の間に有意な関係がある。

(g) 収入源：農業と非農業の割合がほぼ等

しい。また、労働移動予定者は非農業において多く見られる。その原因として非農業従事者は農業従事者より比較的移動しやすいことが考えられる。 χ^2 統計量から収入源と労働移動予定の間に有意な関係がある。

(h) 健康状況：年齢構成上は若者が少ない状況で、約8割の人が健康、2割が不健康と回答している。全体の63%が労働移動の予定があるのに対し、健康と考える人の2/3、不健康と考える人の1/2に労働移動予定があり、

18) 全国平均の教育水準は小学校以下6.65%、小学校26.37%、中学校52.81%、高校10.52%、専門学校2.4%、短大以上1.25%で、吉林省の平均教育水準は小学校3.14%、小学校28.94%、中学校57.48%、高校8.03%、専門学校1.65%、短大以上は0.8%である。『中国統計年鑑2007』と『吉林統計年鑑2007』を参照。

19) Fisher の直接確率検定の結果。

表 5-2 労働移動予定に対する過去の意思決定と現在の意思決定の関係

属 性	分 類	回答者数	労働移動予定別内訳(人、%)		χ^2 独立性検定 (1%有意水準)
			なし	あり	
過去、本人の労働移動の経験	なし	94(59.5)	39(24.7)	55(34.8)	$\chi^2=2.28$, d.f.=1, p=0.131, N=158、独立
	あり	64(40.5)	19(12)	45(28.5)	
現在、家族の労働移動の状況	いない	74(47.4)	35(22.4)	39(25)	$\chi^2=7.028$, d.f.=1 p=0.008, N=156、有意
	いる	82(52.6)	22(14.1)	60(38.5)	
合 計			N=167		

注：無回答を欠損値とみなし、合計に含めない。

χ^2 統計量から健康状況と労働移動予定の間に有意な関係はない²⁰⁾。

5.2 労働移動予定と過去の移動経験および家族の労働移動状況との関係

労働移動の意思決定に影響する主要因として周辺属性と称する2つの要因、自らの労働移動の経験の有無と家族における現在の労働移動状況が考えられる。

表5-2に示すように回答者の労働移動経験、家族の労働移動状況に関しておおむね半数近くが「あり」に該当している。この2つの属性と現在労働移動予定という意思決定との関係も示されている。そして、過去に移動経験のある群には移動先の場所を尋ね²¹⁾、過去の移動経験がない群には移動しなかった理由を尋ねた(図5-1)。また、現に家族が移動していると回答した者には、家族の属性(本人との関係)、移動先、経過年数(調査時点までの年数)を具体的に訪ね、過去において意思決定された労働移動としての特徴を検討した(図5-2)。

(a) 過去に労働移動を経験した場合

回答者全体の約41%が過去に労働移動経験があり、高い比率が確認された(表5-2の上半分)。過去の移動経験がある群の移動先の内訳は国内都市部54%、海外34%、その他

12%となっている(図5-1)。 χ^2 検定から移動経験と移動予定とは独立である(表5-2)。

過去に労働移動の経験がない回答の主な理由は(図5-1)、「子育てのため」(37%)、「移動資金がないため」²²⁾(23%)の順に回答の多くを占める。後者の場合に労働移動に伴う資金の制約が労働移動意欲のあるものに対しては「能力説」と関連し、その認識が労働移動意欲のある者にとっては、移動するか否かの意思決定において重要な要因であることを示唆する。

(b) 現在の家族の労働移動の状況

調査時点での回答者の家族について労働移動状況別にみた場合、労働移動予定の2つの特徴が窺える(表5-2の下半分)。まず、調査時点で、家族に労働移動を行っているものが多く、全体の53%を占める。つぎに、今後の労働移動予定が家族の労働移動状況によって異なる。具体的には、家族に労働移動を行っている者が「いない」と答えた回答者に比べ、「いる」と答えた回答者のほうに労働移動予定者が多い。 χ^2 検定によれば調査時点での家族の労働移動状況と、労働移動予定との間に関係がある。

さらに、調査時点で家族の続柄(本人との関係)、移動先、経過年数(調査時点までの年数)をまとめた(図5-2)。調査地域の平

20) 有意水準10%であれば独立性は棄却される。労働移動に対して年齢ではなく、健康問題が影響していることを示唆している。

21) この問いには移動の目的も含まれており、90%以上が収入目的と回答している。先行研究と同じ結果といえる。

22) 「移動資金がないため」について調査地域が海外への移動が多いという特徴を持つためであると考えられる。海外移動の資金は国内移動資金の交通費より割高であり、さらに海外へ行くための手続き費用、試験費用等が必要となるからである。したがって、2番目の理由はこの地域に特殊な事情と考えるべきであろう。

図 5-1 過去の労働移動経験がない主な原因（人、％）

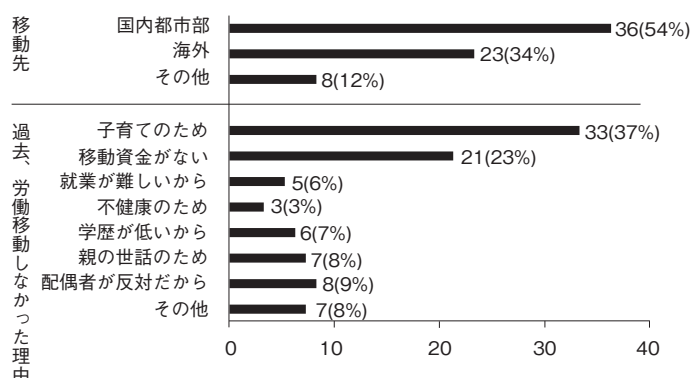
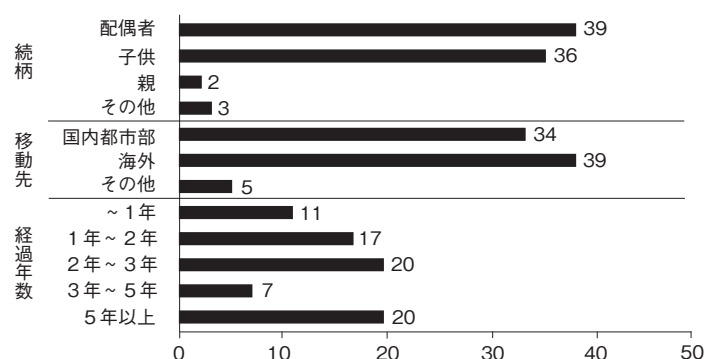


図 5-2 家族の労働移動の状況（単位：人）



均年齢が高いにも関わらず、配偶者が労働移動している者が最も多い（39人）。移動先は海外が最も多い（39人）。また、調査時点までの経過年数は3年以下がほとんどであるが（48人）、5年以上経っている者も多い（20人）。

5.3 労働移動の男女比較

先行研究では、労働移動に関する男女差は明確で²³⁾、その低い水準の女性の比率が増加しているとの指摘がある²⁴⁾。本調査でも男性の半分以上は労働移動の経験があり、女性は約4分の1に止まり（表5-3）、 χ^2 検定でも、労働移動経験と性別は統計的に有意な

関係がある。

また、労働移動の経験がない理由は、男性は「移動資金がない」、「親の世話のため」の順に多く、女性は「子育てのため」、「移動資金がない」の順に多い。過去に労働移動の経験がない理由も性別と統計的に有意な関係がある²⁵⁾。

しかし、労働移動の予定は男女の区分に関係なく、どちらの比率も高く、 χ^2 検定からは労働移動予定と男女の区分は独立である。

言い方を変えれば、調査地域では労働移動における意思決定において、過去には男女間の相違が見られたが、今後の労働移動予定では男女に相違は認められない。調査対象地域

23) 日本総合研究所（2008）p. 34、楽（2002）p. 36、蔽（2005）p. 174。

24) 段ほか（2008）pp. 36-37

25) Fisherの直接確率検定による。

表 5-3 労働移動予定と労働移動経験における男女比較 (人、%)

属 性		分 類	回答者数	男 性	女 性	χ^2 独立性検定
労働移動経験		ない	99(60.4)	25(15.2)	74(45.1)	$\chi^2 = 18.291$ 、d.f. = 1 p = 0.000、N = 164、有意
		ある	65(39.6)	38(23.2)	27(16.5)	
労働移動経験 がないと答え た者の内、労 働 移 動 し な かった理由	子育てのため	33(36.7)	2(2.2)	31(34.4)	p = 0.005 (Fisher の直接確率)、 有意	
	移動資金がない	21(23.3)	7(7.8)	14(23.3)		
	就業が難しい	5(5.6)	3(3.3)	2(5.6)		
	不健康のため	3(3.3)	0(0)	3(3.3)		
	学歴が低い	6(6.7)	2(2.2)	4(4.4)		
	親の世話のため	7(7.8)	4(4.4)	3(3.3)		
	配偶者が反対	8(8.9)	1(1.1)	7(7.8)		
	その他	7(7.8)	3(3.3)	4(4.4)		
労働移動予定		ない	58(37.2)	25(16)	33(21.2)	$\chi^2 = .621$ 、d.f. = 1、 p = 0.431、N = 156、独立
		ある	98(62.8)	36(23.1)	62(39.7)	
合 計				N = 167		

注：無回答を欠損値とみなし、合計に含めていない。

でも労働移動の意思決定における男女の差異が縮小していることを示唆する。調査の狙いの一つは対象地域における回答者に対して、今後の労働移動を予定するという意思決定と、労働移動意欲と移動能力の認識との間に男女でどのような相違があるかを明らかにしようとするものであり、この点については次節で検討する。

5.4 労働移動予定の意思決定と労働移動意欲と能力の自己判断の関係

本研究のモデルを図 3-1 で示したように、労働移動意欲を持つ者が実際に移動するという意思決定においては移動能力の認識に基づいた自己判断を行うと考えるので、当調査の回答をこの考えに沿って整理する (表 5-4)。

半数以上の回答者は労働移動の意欲があると同時に労働移動能力を認識する (「労働移動したい」と「労働移動できる」という第 2 行、第 1 列に該当する)。図 3-2 で示した作業仮説のうち「能力説」が否定されている。さらに、女性は家族等の周辺環境が取り巻く社会状況により移動の希望または意欲をもたないという社会状況説にしたがって回答を整理すれば、労働移動意欲を持ち移動能力を認識する女性は 53 人で女性全体の 56% を占める。

男性は 28 人で 50% を占め、女性がやや高く「社会状況説」は否定される。

この二つの仮説についての否定的結果からは、今後の労働移動の意思決定において男女差がなく、女性も男性と同様に移動することを示唆している。

最後に、労働移動予定に対する移動意欲および移動能力の認識の関係を検討する (表 5-5)。

(a) 労働移動意欲：回答者全体の中から 102 人 (66%) は労働移動の予定があると同時に、労働移動に意欲を示している。 χ^2 検定では労働移動意欲と労働移動予定の間に有意な関係がある。同時に、労働移動意欲を持たないが労働移動予定がある者 8 人と、労働移動意欲を持つが労働移動予定がない者 11 人は、労働移動意思決定に他の要因が影響していると考えられ、今後考慮すべき点である。

(b) 労働移動能力：労働移動能力の認識と労働移動予定との関係は、つぎの 3 点を指摘することができる。一つは、都市部への労働移動能力があるとする回答者は全体の 60% を占め、いまだ移動していないことを考えれば、明らかに多い。二つには、 χ^2 検定からは労働移動能力の認識と労働移動予定の間に有意な関係がある。三つには、この関係とは逆に

表 5-4 労働移動に関する労働意欲と能力の関係

	移動できる	移動できない
移動したくない	男性： 6人、女性： 4人	男性：15人、女性：29人
移動したい	男性：28人、女性：53人	男性： 8人、女性：12人

表 5-5 労働移動予定と労働移動意欲と能力の自己判断

属 性	分 類	回答者数	労働移動予定(人、%)		χ^2 独立性検定 (1%有意水準)
			なし	あり	
労働移動意欲	なし	52(33.8)	44(28.6)	8(5.2)	$\chi^2=81.772$, df=1, p=0.000, N=154、有意
	あり	102(66.2)	11(7.1)	91(59.1)	
労働移動能力	なし	63(40.4)	46(29.5)	17(10.9)	$\chi^2=63.274$, df=1, p=0.000, N=156、有意
	あり	93(59.6)	10(6.4)	83(53.2)	
合 計			N=167		

注：無回答を欠損値とみなし、合計に含めていない。

労働移動能力の認識があり労働移動予定がない者10人と、労働移動能力の認識がなく労働移動予定がある者17人については、回答者自身の他の要因が影響していると考えられることである。

6. ロジスティック回帰分析による労働移動の意思決定モデルの検討

6.1 計量モデルの設定

これまでのクロス集計および分割表の χ^2 独立性検定を踏まえ、労働移動予定に関する計量モデルを作成する。実際に労働移動を実現することが可能か否かに関する確率を累積確率のオッズ比で推計し、労働移動予定の意思決定に影響を及ぼす諸要因との関係をモデル化したロジスティック回帰分析を行う。計量分析にあたっては、マダラ（1996）に示されたロジットモデルの定式化を用いる²⁶⁾。まず、潜在変数 y_i^* を導入し k 個の説明変数 x_{ij} ($j=1, 2, \dots, k$) より定まる多変数関数、本研究では線形関数を仮定する。 u_i は誤差項であり、 i はデータの i 番目のケース（回答者）を示す。

$$y_i^* = \beta_0 + \sum_{j=1}^k \beta_j x_{ij} + u_i \quad (1)$$

観測される変数はダミー変数 y_i であり、潜在変数 y_i^* と次のように対応させる。

$$\begin{aligned} y_i &= 1 \quad (y_i^* > 0 \text{ の場合}), \\ y_i &= 0 \quad (y_i^* \leq 0 \text{ の場合}) \end{aligned} \quad (2)$$

ここでは、潜在変数 y_i^* は正の判定に用いるので、(1)式において変数を定数倍しても推定結果に変わりはない。そこで、 $\text{var}(u_i) = 1$ となるように y_i^* を選ぶものとする。

i 番目のケース（回答者）に対して、移動の意思決定の実現確率 P_i を、累積確率を用いて定義する。

$$\begin{aligned} P_i &= \text{Prob}(y_i = 1) = \text{Prob}(y_i^* > 0) \\ &= \text{Prob}\left[u_i > -(\beta_0 + \sum_{j=1}^k \beta_j x_{ij})\right] \end{aligned}$$

ここで、 F を u_i の累積分布関数とする。

$$\therefore P_i = 1 - F\left[-(\beta_0 + \sum_{j=1}^k \beta_j x_{ij})\right] \quad (3)$$

もし、 u_i の分布が対称的ならば、 $1 - F(-Z) = F(Z)$ であるから次の2式を得る。

26) マダラ（2000）pp. 235-237を参照。

$$P_i = F\left(\beta_0 + \sum_{j=1}^k \beta_j x_{ij}\right) \quad (4-1)$$

$$Z_i = \beta_0 + \sum_{j=1}^k \beta_j x_{ij} \quad (4-2)$$

u_i の累積分布関数 F としてロジスティック関数 (5-1) 式を仮定し、(5-2) 式を得る。(4) と併せてロジットモデル (6) 式を得る²⁷⁾。

$$P_i = F(Z_i) = \frac{\exp(Z_i)}{1 + \exp(Z_i)} \quad (5-1)$$

$$\log \frac{F(Z_i)}{1 - F(Z_i)} = Z_i \quad (5-2)$$

$$\log \frac{P_i}{1 - P_i} = \beta_0 + \sum_{j=1}^k \beta_j x_{ij} \quad (6)$$

この式の左辺は対数オッズ、その真数はオッズと呼ばれる。 i 番目のケースにおいて、 j 番目の変数 x_{ij} が 0 または 1 をとることに対応して、左辺の対数オッズが定まるので、その x_{ij} が 0 と 1 のときの対数オッズの差は β_j に対応する。すなわち、オッズ比は e^{β_j} に対応する。

6.2 変数の選択

第 5 章で回答者の各属性と労働移動予定との間で検討した関連性をもとに有意性の明確な属性 (有意水準 10% 未満) を選んだ。それらの 7 つの変数、すなわち、民族、家族収入、主な収入源、健康状態、家族の労働移動状況、労働移動意欲、労働移動能力を説明変数とし、労働移動予定を被説明変数とするロジットモデル分析を行った。モデルは (6) 式を用い、変数の一覧を表 6-1 に示す。

6.3 分析結果

ロジットモデルにおける各変数のパラメータ推定には、ロジスティック回帰分析²⁸⁾ を用い、説明変数の選択は変数増加法 (尤度比) で最適化した。選ばれたモデルは良く適合している (表 6-2)²⁹⁾。

以下ではその推定結果に基づいて、労働移動予定を決定する意思決定過程に、個人属性、家族と外部の影響という周辺属性、個人の主観的認識がどのような影響を及ぼすかを検討する。推定されたパラメータの有意性はオッズ比、その 95% 信頼区間で判断する³⁰⁾。

表 6-1 変数一覧

被説明変数		
p	労働移動予定ダミー	なし = 0、あり = 1
説明変数 (以下 0 : 基準コード、1 : 比較コード)		
x_1	民族ダミー	漢民族 = 0、少数民族 = 1
x_2	家庭収入ダミー (注)	～8000 未満 = 0、8000 元～15000 元未満 = 1、15000 元～25000 元未満 = 2、25000 ～ = 3
x_3	主な収入源ダミー	農業 = 0、非農業 = 1
x_4	健康状態ダミー	不健康 = 0、健康 = 1
x_5	家族の労働移動状況ダミー	なし = 0、いる = 1
x_6	労働移動意欲ダミー	なし = 0、あり = 1
x_7	労働移動能力の認識ダミー	なし = 0、あり = 1

注：SPSS においては、モデル推計における家庭収入ダミー変数はそれぞれの収入規模に対してダミー変数を作成。

27) プロビット・モデルとあまり差がないと言われる。マダラ (2000) p. 239 参照。

28) 統計パッケージは SPSSver 17.0 を使用した。

29) $(-2) \times$ 対数尤度 LL = 79.707, Nagelkerke $R^2 = 0.719$ 。

30) 変数 x_j が 0 と 1 の場合のオッズの比をとると、 e^{β_j} になる。このオッズ比 e^{β_j} が 1 を跨ぐと β_j の符号が変化し、パラメータの値として 0、がある有意水準に対応する信頼区間に含まれるため、帰無仮説は棄却されない。

表 6-2 労働移動予定の決定要因の分析結果

要 因 定 数	Spearman 相関係数	β	P 値	オッズ比	オッズ比の95%信頼区間	
					下限	上限
x_2 家庭収入（注2）単位：元 （ ～ 8000未満）（注2） （ 8000～15000未満）（注2） （15000～25000未満）（注2）	-0.069 0.078 0.242**	1.500 2.052 2.455	0.076 0.015 0.010	4.481 7.782 11.649	0.857 1.490 1.779	23.437 40.649 76.274
x_5 家族の労働移動状況	0.212**	1.257	0.048	3.514	1.011	12.215
x_6 労働移動意欲	0.729**	3.173	0.000	23.876	6.493	87.791
x_7 労働移動能力	0.637**	2.354	0.001	10.529	2.774	39.957
$-2 \times LL = 79.707$ 、Nagelkerke $R^2 = .719$ 、 $N = 167$						
モデルから除外された変数						
x_1 民族	0.375**					
x_3 主な収入源	0.212**					
x_4 健康状況	0.140					

注1：相関係数の*は5%で有意、**は1%で有意を表す。

注2：25000元以上を基準とする収入区分のダミー変数。

(a) 最も強力な経済変数であるはずの家庭収入については、25000元以上の者を基準としてみれば、8000元以下の説明変数は移動予定に対して若干負の影響がある程度で、有意ではない。収入が8000元～15000元および15000元～25000元の階層では有意に影響する。つまり、中間層が最も労働移動を予定することを意味する。

(b) 周辺属性として家族に労働移動している者がいる場合、労働移動予定の可能性がより大きい。家族の誰かがすでに労働移動を行っている場合、就職情報の収集能力が向上し、移動資金等の金銭的援助が期待でき、それによってより移動しやすい環境にあると解釈でき、楽（2002）の先行研究とも整合する³¹⁾。

(c) 労働移動の意欲は、労働移動予定に最も強く影響する。基本属性、周辺属性によりある程度は説明されるので³²⁾、説明できない残された部分に対応する主観的な意欲の影響があると解釈する事ができる。

(d) 労働移動能力を認識する者はより労働移動に積極的である。先行研究とも整合する。たとえば、都市部への移動経験があり、学歴が高く、都市部にネットワークがあり、移動資金が十分にあるなどの能力が高いと感じる人は積極的に移動すると考えられる。

(e) 民族、主な収入源、健康状態は、労働移動予定の意思決定には関係が見られなかった。

7. おわりに

本稿は吉林省延辺農村地域で行ったアンケート調査にもとづき、農民が都市部への労働移動の意思決定を行う際に、主観的要素が影響を与えることを明らかにしようとしたものである。

調査対象者には、年齢が比較的高く、漢民族人口が少数民族居住地域の平均より若干多く、学歴は全国平均と吉林省平均より高いという特徴がある。

本研究の結果は以下のようにまとめられる。

31) 楽（2002）p.46では、労働移動ルートは親戚と友人の紹介が全体の56%を占めている。また、都市部に親戚がいることが労働移動の決定要因の一つになっている。

32) 労働移動意欲を属性によりロジット分析することを指す。

第1は、調査地域の労働移動に関して4点
が確認できた。① 労働移動に対して、少数
民族が漢民族に比べ積極的である。② 家庭
収入が中位水準の者に労働移動予定がより多
い。③ 主な収入源が非農業の者は農業の者
より労働移動予定が多い。④ 家族がすでに
労働移動している者は家族が労働移動してな
い者より、労働移動予定がある場合が多い。

第2は、労働移動意欲と労働移動能力の認
識を用いて主観的要素についての作業仮説を
検証したところ、本稿で定義した「能力説」
と「社会的状況説」は否定された。農村地域
に居住する現在の非移動者には労働移動の意
欲があり、自らの労働移動能力があると認識
している。中国に関する労働移動の先行研究
では非移動者は移動能力がないため移動しな
いと結論されているが、本調査対象となった
多くの非移動者は移動能力があると認識して
いる。

第3に、労働移動の意思決定における男女
差については、調査時点（2008年12月）以前
には労働移動に対して男女差がみられたが、
調査時点以後の労働移動予定に関しては男女
差が見られない。過去に労働移動しなかった
理由としては、男性が経済的原因、女性は子
育てがあげられる。

第4は、農村部にいる非移動者が労働移動
を決定する際に、個人の属性、家族と外部の
影響という周辺属性、個人の主観的認識が影
響することを、ロジットモデルを用いて検証
した。調査地域では、労働移動予定を決定す
る際に、家族の労働移動状況、自らの労働移
動意欲、労働移動能力の認識が強く影響を与
えていることがわかった。また、家庭収入は
中位収入規模要因が労働移動予定に強く影響
を与えることが確認できた。

以上のように本研究は、先行研究の労働移
動の意思決定モデルに、主観的認識を明示的
に取り込む試みといえる。先行研究で検証さ
れている諸々の客観的属性（労働移動能力の

決定要因）が意思決定に影響を与えるという
モデルに、主観的な認識と移動意欲を加えて、
合理的な移動の意思決定をしていることが確
認できた。ただし、交互作用の検証など、分
析の精緻化は残された課題の一つである。

先行研究に基づいた作業仮説が否定されて、
調査地域の農村部にいる非移動者も労働移動
に対して非常に積極的であることが分かった。
今後、すくなくとも本調査地域では人口移動
が増加する可能性が指摘でき、それが労働移
動に対する主観的認識の変化による可能性が
見られる。しかし、このような今後の移動傾
向を見きわめるためには多くの地域を対象に、
農村に居在する、いわば潜在的移動予定者を
調査することが必要である。

意思決定様式の時間的変化、ライフステー
ジによる変化も残された課題である。今回の
調査は労働移動の出発点と帰還点が揃ってい
る農村地域を対象とし、同一個人の時間的な
プロフィールを通して、過去の労働移動状況
（労働移動した、あるいは労働移動しなかつ
た）、現在の状況（労働移動してない）、さら
に将来の労働移動（労働移動予定がある、あ
るいは労働移動予定がない）という時間軸上
の3つの意思決定が確認できる調査として位
置づけられる。

本研究は対象地域のサンプルについて4つ
の結論を導き、主観的認識の影響の重要性を
示すものであるが、ほかの多様な農村地域を
代表するものではない。分析の可能性を示唆
するものに過ぎず、複数地域でより周到なサ
ンプリング調査に基づく検証が今後の課題と
して残されている。

参考文献

〔日本語〕

- 江崎光男・伊藤正一・王飛・斉舒暢（2002）「中国の
地域開発と地域間労働移動——マクロ地域 CGE モ
デルによる計量分析」国際開発研究フォーラム、22、
pp. 3-23
深尾光洋（2006）『中国経済のマクロ分析——高成長
は継続可能か』日本経済新聞社
厳善平（2005）『中国の人口移動と民工』勁草書房

- 石曉紅 (2003) 「中国における農民出稼ぎ労働の社会・経済背景と出稼ぎ労働者の構造的特徴」現代社会文化研究、No. 28、pp. 119-136
- 石田浩 (2003) 『貧困と出稼ぎ——中国「西部大開発」の課題』見洋書房
- 君山由良 (2004) 『重回帰分析の利用法』データ分析研究所
- Lau Sim Yee (1999) 「日本における外国人不法就労者問題：市場均衡モデルによる分析」東京国際地域研究、第26号、pp. 77-95
- 馮文猛 (2008) 『中国の人口移動と社会的現実』東信堂
- マダラ、G. S. (2000) 『計量経済分析の方法 第2版』シーエーピー出版株式会社
- 日本総合研究所 (2008) 『中国労働市場における労働力移動と需給ミスマッチの現状と展開』日本総合研究所
- 大島一二 (1996) 『中国の出稼ぎ労働者——農村労働者流動の現状と行方』芦書房
- 大島一二 (2001) 『中国進出日系企業の出稼ぎ労働者——実態調査にみるその意識と行動』芦書房
- 王飛・郭頌宏・江崎光男 (2007) 「中国労働移動と地域開発——地域リンク CGE モデルによる分析」国際開発研究フォーラム、33、pp. 137-158
- 劉徳強・高田誠 (1999) 「農家労働供給と出稼ぎ」南亮進・牧野文夫編『流れゆく大河——中国農村労働の移動』日本評論社
- 楽君傑 (2002) 「中国沿岸農村における労働力外出の決定要因に関する分析——浙江省舟山市宮門村の事例を中心として」アジア研究、Vol. 48、No. 4、pp. 32-51
- 坂本博 (2003) 「中国における省間人口移動の変容と規定要因：1985-2000」国際東アジア研究センター Vol. 2003-42
- 坂本博 (2007) 「中国の省間所得格差と人口移動：31 省モデルによる分析」国際東アジア研究センター Vol. 2007-18
- 坂本博 (2009) 「マルコフ連鎖を用いた中国の省間人口移動と所得格差」国際東アジア研究センター Vol. 2009-23
- 鈴木雅勝・福地崇生 (2003 a) 「中国の二省・二領域（都市・農村）・二部門（formal・informal）分割による人口移動を含む二地域計量経済モデル——広東省と四川省を例として」地域学研究、第33巻、第1号、pp. 141-163
- 鈴木雅勝・福地崇生 (2003 b) 「中国の主要四地域・二領域（都市・農村）・二部門（formal・informal）分割による人口移動計量経済モデル——北京地域、上海地域、広東地域・四川地域における分析」地域学研究、第34巻、第3号、pp. 45-68
- 秦克禹 (2007) 『大地の慟哭——中国民工調査』PHP 研究所
- 鄭雅英 (2008) 「韓国の在外同胞移住労働者——中国朝鮮族労働者の受け入れ過程と現状分析」立命館国際地域研究、第26号、pp. 77-95
- トダロ、マイケル P. (1997) 「M.トダロの開発経済学第6版』国際協力出版会
- [中国語]
- 段成榮・楊軻・張斐・盧雪和 (2008) 「改革开放以来我国流动人口变动的九大趋势」人口研究、第32卷、第6期、pp. 30-43
- 国家统计局编 (2006, 2007) 『中国统计年鉴』中国统计出版社
- 国家统计局人口统计司 (1988) 『中国1987年1%人口抽样调查资料』中国统计出版社
- 国务院人口普查办公室・国家统计局人口和社会科技统计司 (2002) 『中国2000年人口普查资料』中国统计出版社
- 国务院全国1%人口抽样调查领导小组办公室・国家统计局人口和就业统计司 (2007) 『2005年全国1%人口抽样调查资料』中国统计出版社
- 吉林统计编 (2006, 2007) 『吉林统计年鉴』中国统计出版社
- 全国人口抽样调查办公室 (1997) 『1995年全国1%人口抽样调查资料』中国统计出版社
- 联合国开发计划署 (2009) 『2009年人类发展报告——跨国障碍：人页流动与发展』中国财政经济出版社
- 延边政府网页 <http://www.yanbian.gov.cn/> (2010年6月27日確認)
- 中国统计网页 <http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/> (2010年6月27日確認)
- [英語]
- Ethier, Wifred J. (1986) "Illegal Immigration: The Host-Country Problem," The American Economic Review Vol. 86, No. 1, pp. 56-71.
- Lewis, W. A. (1954) "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," Manchester School of Economic and Social Studies, 22, pp. 139-191.
- Stark, O. & D. Levhari (1982) "On Migration and Risk in Less Developed Countries," Economic Development and Cultural Change, 31, 1, pp. 191-196.
- Stark, Oded (1984) "Rural-to-urban Migration in Less Developed Countries: A Relative Deprivation Approach," Economic Development and Cultural Change, 32, 3, pp. 475-486.
- Stark, Oded & S. Yitzhaki (1988) "Labor Migration as a Response to Relative Deprivation," Journal of Population Economics, 1, 1, pp. 57-70.
- Stark, Oded (1991) "The Migration of Labor," Basil Blackwell.
- Sjaastad Larry A. (1962) "The Costs and Returns of Human Migration" Journal of Political Economy, 70, 5, pp. 80-93
- Schultz, T. W. (1961) "Investment in Human Capital," The American Economic Review, 51, 1, pp. 1-17.
- Schultz, T. W. (1962) "Reflections on Investment in Man," The Journal of Political Economy, 70, 5, pp. 1-8.
- Todaro, Michael P. and Stephen C. Smith (2009) "Economic Development," Addison-Wesley.
- Todaro, M. P. (1969) "A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries," The American Economic Review, 59, 1, pp. 138-148.

Summary

An Attitude Survey on Rural to Urban Labor Migration in China —On the Data of Questionnaire Survey in Jilin Rural Area—

Jingmei Jin

In this article I propose to relate labor migration decision process with objective cognitive factors as well as those of subjective characteristics. A field research on labor migration decision was conducted for non-migrants in Jinlin Rural Area in 2008. The decisive factors in migration planning are analyzed by the criterion of significance level between the dependent decision variable and the explanatory variables including objective variables. A logistic model of migration decision with cognitive explanatory variables is tested.

It is found that family members' migrations, intention of labor migration, and cognition of labor migration capability have influence on the decision to migrate. The family of medium income level is found to be apt to migration compared to both low level and high level income families.

（受付 平成22年12月15日）
（校了 平成23年1月27日）